

Daily Report (号外)

～トランプ米政権による相互関税発表について～

概要

4月2日、トランプ米大統領はホワイトハウスで「まもなく世界中の国々に対して相互関税を導入する歴史的な大統領令に署名する」と演説をし、世界各国からの輸入品に対して相互関税をかける旨公表しました。

全ての国に一律10%の関税(基本税率)をかけたうえで、国・地域ごとに異なる税率(上乘税率)を上乘せすることにより、日本は合計で24%、欧州連合(EU)は20%、中国は34%の相互関税率が適用されることとなります。なお、既に25%の追加関税を発動しているカナダ、メキシコは相互関税の対象から当面除外されました。基本税率は4月5日午前0時1分(日本時間5日午後1時1分)、上乘税率は9日午前0時1分(日本時間9日午後1時1分)に発動されます。

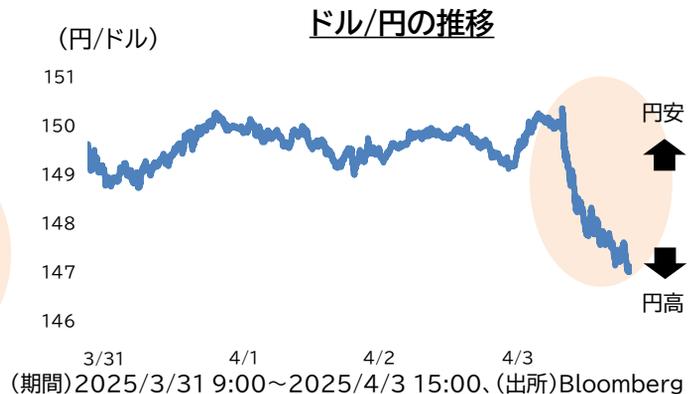
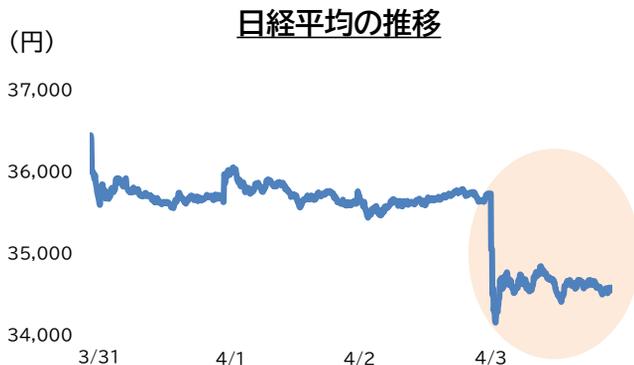
■ 国・地域別相互関税率(一部抜粋)

対象国・地域	相互関税率
カンボジア	49%
中国	34%
台湾	32%
インド	26%
韓国	25%
日本	24%
EU	20%
英国	10%
オーストラリア	10%

市場反応(4/3国内市場)

3日の東京株式市場では、日経平均株価は大幅に下落し、大引けは前日比989円94銭(2.77%)安の3万4,735円93銭となりました。節目の3万5,000円を下回り、2024年8月6日以来、約8カ月ぶりの安値を付けました。トランプ米政権による相互関税の発表を受け、景気や企業業績への悪影響を懸念した売りが幅広い銘柄に出たことで、下げ幅は1,600円を超える場面もありましたが、売り一巡後は短期筋による買い戻しや自律反発狙いの買いが相場を下支えしました。トランプ米政権が発表した相互関税は厳しい内容だったとの受け止めが多く、投資家のリスク回避姿勢が急速に広がり、また、日本時間13時過ぎには自動車への25%の追加関税が発動されたことで、トヨタが年初来安値を更新するなど自動車株は軒並み安となったほか、景気減速により日銀の追加利上げが後ずれするとの見方が浮上し、国内債券利回りが低下したことで、三菱UFJなど銀行株への売り圧力も強まりました。

3日の東京外国為替市場では、米国景気への懸念を反映してドル売りの動きが広がったことで急速に円高が進行し、日本時間の3日15時時点では147円近辺となりました。



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

今後の見通し

国内株式市場は、米政権による関税政策の先行き不透明感が高まったことを受け、当面は上値の重い展開を想定します。トランプ米大統領が発表した日本への相互関税率が想定以上の高さとなったことから、今後の企業業績に与える影響について注視が必要と考えます。企業の本決算発表時の期初ガイダンスは例年以上に慎重な数字、もしくは会社計画を未定にする企業が増加すると予想され、市場の重石となると見ています。

海外株式市場は、トランプ米大統領が発表した相互関税の水準が事前想定を大きく上回る内容であったことから、米国におけるインフレ率や個人消費への影響のほか、海外調達比率が高い米国企業業績、税率の高いアジアをはじめとした諸外国における米国向け企業業績などへのネガティブな影響は大きいと見ています。米国景気について鈍化懸念が燦るなかで相互関税の影響が加わったことで、発表を控えている米国企業の1-3月期決算では慎重な見通しが示されることが予想され、当面は不安定な市場環境が想定されます。一方、企業の信用懸念が高まる程の影響はないと見ており、タイミングは見通し難しいものの今後の各国との交渉が進み、景気や経済に対する不透明感が後退することで市場は上昇基調に戻ると見ています。

(ご参考)今後の主要イベント

日程	イベント
4/17	ECB理事会
4/30 - 5/1	日銀金融政策決定会合
5/6 - 7	FOMC

(出所) Bloomberg